

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 HOUSE I 株式会社

【英訳名】 HOUSEI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 管 祥紅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

【電話番号】 03(4346)6600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理本部長 羽入 友則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	1,966,377	2,198,322	4,253,916
経常利益	(千円)	81,682	94,559	198,788
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	70,706	62,915	134,705
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	188,606	108,364	186,848
純資産額	(千円)	2,542,969	3,119,191	2,954,150
総資産額	(千円)	3,914,986	4,766,897	4,227,402
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.98	8.94	21.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			21.13
自己資本比率	(%)	65.0	64.9	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,391	75,787	395,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,348	399,758	258,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	195,141	63,497	131,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,166,283	992,763	1,384,562

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.24	1.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第27期第2四半期連結累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
4. 当社は2022年7月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第27期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (情報システム事業)

情報システム事業セグメントにおいて、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として2023年4月5日付けで新規設立いたしました。また、アイード株式会社を2023年4月28日付けで子会社化いたしました。

この結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ポストコロナにより経済活動が正常化し、個人消費の回復、海外渡航制限の緩和などが進んだ結果、2023年6月調査の日銀短観でも、大企業製造業で7四半期ぶりに景況感が改善し、大企業非製造業では5四半期連続で景況感が改善するなど、回復傾向が鮮明になっております。

当社グループが属する情報サービス業においても、企業の競争力向上のためにはDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を含むIT投資は不可欠であり、企業のIT投資意欲は引き続き堅調に推移しているものとみております。

このような経営環境のもと、当社グループは顔認証付きガレージゴルフの発売開始、機器の寿命予測に関する特許取得など、将来に向けた投資を積極的に行っておりまいた。また、エンターテインメント業界におけるITサービス、IP斡旋などを事業内容とするSEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として2023年4月5日付けで新規設立し、さらに英語スピーキング評価AI「CHIVOX(R)」を活用したビジネスデベロップメントを事業内容とするアイード株式会社の全株式を2023年4月28日付けで取得し、子会社化いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、2,198,322千円と前年同四半期と比べ231,944千円（11.8%増）の増収となりました。増収に伴い売上原価は前年同四半期と比べ149,229千円（10.2%増）増加し、売上総利益については、前年同四半期より82,714千円（16.5%増）の増加となりました。販売費及び一般管理費は前年同四半期と比べ55,173千円（12.1%増）増加しましたが、連結営業利益は74,337千円と、前年同四半期と比べ27,541千円（58.9%増）の増益となりました。経常利益については為替差益が減少しましたが、営業利益の増加により、94,559千円と前年同四半期と比べ12,877千円（15.8%増）の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年と比較すると、税率の低い中国子会社で計上する税金等調整前四半期純利益の割合が減少し、税率の高い当社で計上する税金等調整前四半期純利益の割合が増加したことなどにより、62,915千円と前年同四半期と比べ7,791千円（11.0%減）の減益となりました。

セグメント別内訳は次の通りです。

#### 情報システム事業

情報システム事業は当社、方株（武漢）科技有限公司、SEVEN&EIGHT SYSTEM株式会社及びアイード株式会社で展開しております。売上高は前年同四半期と比べ204,911千円増の2,114,813千円（10.7%増）、営業利益は前年同四半期と比べ24,087千円増の94,875千円（34.0%増）となりました。

売上高の内訳は、メディア事業1,162,943千円（前年同四半期比20.1%増）、プロフェッショナルサービス事業888,832千円（前年同四半期比2.0%減）、プロダクト推進事業40,057千円（前年同四半期比35.8%増）、その他22,980千円（前年同四半期比309.2%増）であります。なお、前年同四半期は進捗度に応じて収益を認識する未完成プロジェクト売上高の増減をその他に含めて計上しておりましたが、当期より案件ごとにメディア事業とプロフェッショナルサービス事業に配分して計上する方法に変更いたしました。上記の前年同四半期比は、前年同四半期の実績を当期と同様の計上方法に変更したものと比較しております。

#### 越境EC事業

越境EC事業は24ABC株式会社で展開しております。売上高は前年同四半期と比べ27,033千円増の83,508千円（47.9%増）となりましたが、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は20,538千円（前年同四半期は23,993千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,766,897千円と前連結会計年度末から539,495千円増加しました。

流動資産は、主に契約資産が479,537千円、その他が82,210千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が383,169千円減少したことなどにより172,101千円増加して3,032,460千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していた前渡金、前払費用、短期貸付金をその他に組み替えております。

固定資産は、主にのれんが307,799千円、有形固定資産が29,128千円、ソフトウェアが24,629千円それぞれ増加したことなどにより367,846千円増加して1,734,437千円となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は374,454千円増加して1,647,706千円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が203,503千円、その他が116,840千円、それぞれ増加したことなどにより362,150千円増加して1,087,818千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務、未払金、未払費用、前受収益をその他に組み替えております。

固定負債は、主に長期借入金が13,743千円増加したことなどにより12,304千円増加して559,887千円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度においては独立掲記していたリース債務をその他に組み替えております。

### (純資産)

純資産の部では、資本金が24,176千円、資本剰余金が24,176千円、利益剰余金が41,837千円、為替換算調整勘定が46,126千円、それぞれ増加したことなどにより、当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は165,040千円増加して3,119,191千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が75,787千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が399,758千円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が63,497千円となり、現金及び現金同等物に係る換算差額20,248千円を調整して、当第2四半期連結会計期間末は992,763千円(前連結会計年度末比391,799千円減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は75,787千円でありました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益94,143千円、仕入債務の増加額202,838千円、その他の負債の増加額99,709千円、のれん償却額43,480千円、減価償却費33,124千円などであり、支出の主な要因は、契約資産の増加額479,537千円、その他の資産の増加額57,544千円などでありました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は399,758千円であり、その主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出268,582千円、事業譲受による支出69,757千円などでありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は63,497千円であり、その主な要因は長期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入48,353千円、長期借入金の返済による支出62,667千円、社債の償還による支出30,000千円などでありました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78,949千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,600,000
計	23,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,094,200	7,094,200	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株です。
計	7,094,200	7,094,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日 (注)	68,200	7,094,200	24,176	656,142	24,176	1,114,433

(注) 有償第三者割当 発行価格709円 資本組入額354.5円  
主な割当先 SENXIAO CULTURAL COMMUNICATION CO., LIMITED (中国語名称は森曉文化傳播(香港)有限公司)

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BAIRUIXIANGHONG(HONG KONG) CO., LIMITED (常任代理人 みずほ証券株式会社)	UNIT D, 16/F, ONE CAPITAL PLACE, 18 LUARD ROAD, WAN CHAI HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町ファーストスクエア)	1,997,000	28.15
KSK合同会社	東京都文京区千石2丁目11-9-421号室	1,815,500	25.59
EPSホールディングス株式会社	東京都新宿区津久戸町1-8	859,800	12.12
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	301,108	4.24
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	187,500	2.64
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング)	68,300	0.96
SENXIAO CULTURAL COMMUNICATION CO., LIMITED (常任代理人 みずほ証券株式会社)	OFFICE UNIT B ON 9/F THOMSON COMMERCIAL BUILDING 8 THOMSON ROAD HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目5-1大手町ファーストスクエア)	58,700	0.83
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	51,200	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	46,800	0.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	34,400	0.48
計		5,420,308	76.40

- (注) 1. BAIRUIXIANGHONG(HONG KONG)CO., LIMITEDは、第27期有価証券報告書においては佰瑞祥鴻(香港)有限公司として記載しておりました。両者は同一の法人であります。
2. BAIRUIXIANGHONG(HONG KONG)CO., LIMITED及びKSK合同会社は、当社代表取締役管祥紅が100%保有する資産管理会社であります。
3. SENXIAO CULTURAL COMMUNICATION CO., LIMITEDの中国語名称は森曉文化傳播(香港)有限公司であります。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,092,400	70,924	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	7,094,200		
総株主の議決権		70,924	

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,552	1,192,383
受取手形及び売掛金	796,292	797,454
契約資産	304,437	783,975
商品及び製品	12,910	17,180
仕掛品	50,465	38,888
原材料及び貯蔵品	483	187
その他	120,559	202,769
貸倒引当金	342	377
流動資産合計	2,860,358	3,032,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,031	857,858
工具、器具及び備品	212,634	230,762
減価償却累計額	204,590	236,417
有形固定資産合計	823,076	852,204
無形固定資産		
のれん	405,036	712,836
ソフトウェア	14,975	39,605
無形固定資産合計	420,012	752,441
投資その他の資産		
投資有価証券	8,673	14,612
長期貸付金	853	266
繰延税金資産	48,854	46,319
破産更生債権等	81,000	81,000
長期前払費用	41,001	29,295
敷金及び保証金	19,079	34,256
その他	5,040	5,040
貸倒引当金	81,000	81,000
投資その他の資産合計	123,501	129,790
固定資産合計	1,366,590	1,734,437
繰延資産		
社債発行費	452	
繰延資産合計	452	
資産合計	4,227,402	4,766,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,312	379,815
1年内償還予定の社債	30,000	
1年内返済予定の長期借入金	100,200	133,800
未払法人税等	34,090	46,118
賞与引当金	86,264	107,707
受注損失引当金	6,202	10,938
その他	292,598	409,439
流動負債合計	725,668	1,087,818
固定負債		
長期借入金	375,031	388,774
退職給付に係る負債	153,796	155,156
その他	18,755	15,957
固定負債合計	547,583	559,887
負債合計	1,273,251	1,647,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	631,965	656,142
資本剰余金	1,103,443	1,127,620
利益剰余金	1,089,081	1,130,918
株主資本合計	2,824,490	2,914,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	4,592
為替換算調整勘定	129,188	175,314
その他の包括利益累計額合計	129,660	179,906
非支配株主持分		24,602
純資産合計	2,954,150	3,119,191
負債純資産合計	4,227,402	4,766,897

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,966,377	2,198,322
売上原価	1,464,039	1,613,269
売上総利益	502,337	585,052
販売費及び一般管理費	455,541	510,715
営業利益	46,795	74,337
営業外収益		
受取利息	2,308	3,828
為替差益	33,058	18,179
補助金収入	3,128	1,189
その他	826	328
営業外収益合計	39,321	23,526
営業外費用		
支払利息	3,372	2,851
社債発行費償却	1,061	452
営業外費用合計	4,434	3,304
経常利益	81,682	94,559
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	19,041	
特別利益合計	19,041	
特別損失		
役員退職功労金	19,200	
固定資産除却損	148	416
特別損失合計	19,348	416
税金等調整前四半期純利益	81,374	94,143
法人税、住民税及び事業税	16,527	35,309
法人税等調整額	5,858	716
法人税等合計	10,668	36,025
四半期純利益	70,706	58,118
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	4,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,706	62,915

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	70,706	58,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		4,120
為替換算調整勘定	117,899	46,126
その他の包括利益合計	117,899	50,246
四半期包括利益	188,606	108,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,606	113,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,797

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	81,374	94,143
減価償却費	35,914	33,124
のれん償却額	40,146	43,480
有形固定資産除却損	148	416
貸倒引当金の増減額(は減少)		19
差入保証金償却額	1,611	2,141
社債発行費償却	1,061	452
賞与引当金の増減額(は減少)	11,064	19,554
受注損失引当金の増減額(は減少)		4,735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,387	1,359
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	15,501	
事業構造改善引当金戻入額	19,041	
為替差損益(は益)	35,215	17,442
補助金収入	3,128	1,189
受取利息及び受取配当金	2,308	3,828
支払利息	3,372	2,851
売上債権の増減額(は増加)	614,655	16,832
契約資産の増減額(は増加)	91,803	479,537
棚卸資産の増減額(は増加)	86,757	7,845
その他の資産の増減額(は増加)	28,003	57,544
仕入債務の増減額(は減少)	1,816	202,838
未払消費税等の増減額(は減少)	87,526	28,622
その他の負債の増減額(は減少)	66,651	99,709
小計	490,919	58,660
利息及び配当金の受取額	1,489	3,850
利息の支払額	3,393	3,011
補助金の受取額	3,128	1,189
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,247	19,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,391	75,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	187,590	193,770
定期預金の払戻による収入		193,770
有形固定資産の取得による支出	33,445	19,033
無形固定資産の取得による支出	18,196	27,272
事業譲受による支出		69,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		268,582
貸付金の回収による収入	569	578
敷金及び保証金の差入による支出		15,690
敷金及び保証金の回収による収入	1,313	
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,348	399,758



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	54,267	62,667
リース債務の返済による支出	874	583
社債の償還による支出	40,000	30,000
株式の発行による収入		48,353
配当金の支払額		21,004
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入		29,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,141	63,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,964	20,248
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,865	391,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,418	1,384,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,283	992,763

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、アイード株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。また、当第2四半期連結会計期間において、SEVEN & EIGHT SYSTEM株式会社を子会社として新規設立しており、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」、「前払費用」、「短期貸付金」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」1,151千円、「前払費用」54,826千円、「短期貸付金」1,160千円、「その他」63,421千円は、「その他」120,559千円として組み替えております。

(2)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「未払費用」、「前受収益」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1,177千円、「未払金」28,888千円、「未払費用」81,233千円、「前受収益」123,679千円、「その他」57,619千円は、「その他」292,598千円として組み替えております。

(3)前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」4,889千円、「その他」13,866千円は、「その他」18,755千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間の期首より、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」について、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結損益計算書の組替を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当及び賞与	160,071千円	183,552千円
賞与引当金繰入額	20,458 "	20,902 "
退職給付費用	3,009 "	2,741 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,369,373千円	1,192,383千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	203,090千円	199,620千円
現金及び現金同等物	1,166,283千円	992,763千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	21,078	3	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ24,176千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が656,142千円、資本剰余金が1,127,620千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,909,901	56,475	1,966,377	1,966,377		1,966,377
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,909,901	56,475	1,966,377	1,966,377		1,966,377
セグメント利益又は損失( )	70,788	23,993	46,795	46,795		46,795

(注) セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項は、ありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	情報システム	越境EC	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,114,813	83,508	2,198,322	2,198,322		2,198,322
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,114,813	83,508	2,198,322	2,198,322		2,198,322
セグメント利益又は損失( )	94,875	20,538	74,337	74,337		74,337

(注) セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報システム」セグメントにおいて、2023年4月28日付でアイード株式会社の全株式を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において266,359千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、アイード株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称 アイード株式会社

事業内容 英語スピーキング評価AI「CHIVOX(R)」を活用したビジネスデベロップメント

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、教育機関向けのICT分野の拡大を新たな事業目標として推進しております。アイード社は、教育機関向けに英語スピーキング学習サービスの開発及び提供を行っております。双方が有する事業上のネットワークやシステム開発力といった経営資源を相互に活用することで、教育ICT事業分野での新たな展開・拡大が期待できます。また、子会社化することにより、教育ICT事業分野以外の分野でも、相互協力のもと発展していくことを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 6,208千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

266,359千円

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、売上高をセグメント情報の報告セグメントの区分に基づき分解するとともに、情報システムセグメントについては、さらに契約類型により分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	455,928		455,928
プロダクト	289,874		289,874
準委任及び保守	1,087,240		1,087,240
その他	76,858	56,475	133,334
顧客との契約から生じる収益	1,909,901	56,475	1,966,377
その他の収益			
外部顧客への売上高	1,909,901	56,475	1,966,377

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	情報システム	越境EC	計
請負	797,288		797,288
プロダクト	71,184		71,184
準委任及び保守	1,171,808		1,171,808
その他	74,531	83,508	158,039
顧客との契約から生じる収益	2,114,813	83,508	2,198,322
その他の収益			
外部顧客への売上高	2,114,813	83,508	2,198,322



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円98銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,706	62,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	70,706	62,915
普通株式の期中平均株式数(株)	5,904,000	7,037,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第2四半期連結累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は潜在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

HOUSE I 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOUSE I 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HOUSE I 株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。